

発行：東京都新宿区西早稲田2-3-18-61
開発教育協議会事務局 Tel 03-207-8085

大きくなつた研究集会 岡山で

今年も全国研究集会が、8月26、27の両日、岡山市津島の岡山県青年館を会場にして開かれた。参加者215名、これまでになく大規模の研究集会となつた。

集会は任意参加による開発教育入門講座に始まり、「政府開発援助(ODA)をどうとらえるか」という表題のシンポジウムに移った。外務省の斎藤泰雄氏は政府の開発援助の現状や問題点について説明し、アジア経済研究所の清水学氏はODAの理念と実施上の課題にふれ、前シャープラニール事務局長の吉田志朗氏は、協力と援助ということば使いの違いからODAの問題をとらえ、日本のODAは日本社会をうつしている、とした。発表後の意見交換ではODAの情報公開をめぐる問題が中心となつた。

その後、研究実践事例発表の4会場に分かれ、学校教育や社会教育における開発教育の実践報告を聞き、夜は懇親会で交流を深めた。翌日は予定通り、4つのテーマに分かれての課題別研究そして全体協議を行つた。この研究集会の主な論点や発表は機関誌(No.16)に掲載される予定。

なお来年の研究集会については、8月下旬の週末、北日本でということで再会を約し、具体的な準備は事務局に一任された。

NGOとODAに関するNGO・学識経験者 合同委員会発足

NGO活動センター(東京)と関西国際協力協議会の話し合いによって、表記の委員会が7月10日に発足した。目的はNGOとODAの望ましい関係について適切な提言を行い、日本におけるNGO活動の健全な発展と公正で平和な世界の実現に寄与すること、としているが、具体的には今年から始まる政府のNGO事業補助金制度などへの取り組みが緊急の課題としてある。

なお、開発教育協議会を代表して宮崎代表理事が委員の一員に加わっている。

いろいろな集まりや催しがあります
会合の日付順に紹介します

第3回関西NGO大学

「第三世界の貧困と日本の貧困」というテーマで、9月の第一週末から来年の2月まで、各回ほぼ週末の1泊2日を予定して、6回にわたって、3回めの民間国際協力団体スタッフ養成講座が、大阪や神戸で会場を変えて開かれます。定員40名、受講料2万円。問い合わせは大阪市北区堂島1-5-17堂島グランドビル1階大阪Y M C A 気付
関西国際協力協議会(Tel 06-344-1717)まで。
アジアアフリカ友達文庫出版支援コンサート

アジア協会アジア友の会が年1冊のペースで刊行している アジアアフリカともだち文庫出版支援コンサートが、9月9日夜6時半から東京の目黒公会堂で、高石ともやとザ・ナターシャ・セブンの出演で開かれます。指定席は3,300円。

問い合わせは、午後1時～6時 03-851-1962、午後6時～10時 03-534-1126へ。
シャープラニールの全国研究集会

会員制度を発足させ、ネバールにも協力の手を伸ばそうとしているシャープラニールが、9月15日から3日間、富士西湖で合宿研究集会を開きます。会員でなくとも参加でき、部分参加も可能ですから、関心をお持ちの方は、東京都新宿区西早稲田2-3-1 早稲田奉仕園スコットホール内 シャープラニール＝市民による海外協力会（電話03-202-7863）までお問い合わせを。

市民とアジアを結ぶ国際フォーラム'89

アジアと日本の問題をさまざまな角度から考えてみようという国際フォーラムが、11月3日から3日間、兵庫県の淡路島で開かれます。アジアのいろいろな国からのゲスト、国内にいる定住難民さらにはアメリカン・インディアンの参加も求めて、さまざまな問題をいっしょに考えます。主会場は国立淡路青年の家ですが、第2日めの分科会は島全体に分かれて土地の人を交えて開かれます。部分参加も可能です。

問い合わせは大阪市天王寺区上本町8-2-6 大阪国際交流団体協議会内 市民とアジアを結ぶ国際フォーラム'89関西実行委員会 電話06-773-0256。

東京山手YMCA国際理解講座

11月10日から24日までの各金曜日と12月2、3日の5回にわたって、東京山手YMCAを会場に、国際理解講座が開かれます。主題は「レンズと女性がとらえたアジアのこどもたちのはいま」となっています。問い合わせ先 東京都新宿区西早稲田2-18-12 東京山手YMCA 電話03-202-0321。

ユニセフチャリティーバザー 東京

日本ユニセフ協会では今年のユニセフチャリティーバザーを11月11日に目黒公会堂で開くこととし、その準備を始めました。バザー出品物（新品に限る）の募集は10月末

まで、当日の協力ボランティアも募集しています。問い合わせ先あるいは出品物の送付先は東京都港区西麻布台3-1-2 日本ユニセフ協会チャリティーバザー係。

開発教育を推進するセミナー

関西セミナーハウスが主催し、開発教育協議会が後援する「開発教育を推進するセミナー」シリーズは、その第3回セミナーを10月14、15の両日、京都市の関西セミナーハウスで開きます。今回は環境問題に焦点をあてて論議する予定。参加費3,500円。申し込みは京都市左京区一乗寺竹の内町23関西セミナーハウスまで。

なお、第4回セミナーは11月11、12の両日を予定しています。また6月に開いた第2回セミナーの報告書がこのほどできあがりました。頒布価格は500円。申し込みは同じく関西セミナーハウスまで。

ユニセフ協会の出版物ニュース

* EPIリーフレット1989年改訂版が発行されました。A3版二つ折の色刷りですが、ユニセフのEPI（予防接種普及事業）の活動内容や成果がわかるようになっています。配布先、使用方法、団体名、住所、担当者、電話番号、必要部数などを記して東京都港区麻布台3-1-2 日本ユニセフ協会あてに申し込んでください。FAX 03-589-4678による申し込みも受けます。

* タブロイド版で141号まで発行してきたユニセフニュースが、B5版12ページという新しい装いで、7月に夏季号を発行しました。9月に秋季号、12月に冬季号の予定。

* 今年もユニセフグリーティングカードとギフトを販売しています。カタログを請求してください。請求先は上記の日本ユニセフ協会。

もっと開発教育をすすめよう ヨーロッパ評議会の決議

ヨーロッパ評議会では昨年からヨーロッパ共同体や多くの民間団体と協力して、南北相互依存と連帯をめざすヨーロッパ共同キャンペーンを行っている。キャンペーンの直接的な目的は、ヨーロッパの一般大衆がヨーロッパ人と第三世界の人々との間の複雑な関係を認識することである、としているが、それは北の諸国の運命は、南の諸国将来に深く結びついており、南と北は複雑な経済、社会、文化、生態系のネットワークの中で互いに依存し合っている、という事実をしっかり認識することだ、とされている。そして、南北の協力促進は当然の責務であり、道徳的義務であることを、このキャンペーンを通じてヨーロッパの人々に訴えること、がねらいだとも説明されている。

そのためにいくつもの事業が企画実施されていて、別項で紹介する教師セミナーシリーズもその一つだが、昨年6月にはマドリッドで、南北相互依存と連帯に関するヨーロッパ議会と民間団体の会議が開かれ、その会議の終わりには、「マドリッド宣言」という表題で、いくつかの今後の行動計画が採択された。

宣言では最初に相互依存と相互関連という項目で、南北の関係を経済、貿易、債務、開発協力、女性問題、人権など多面にわたって考察しているが、その中で「ヨーロッパ各國政府と民間団体は、国内及びヨーロッパ域内における開発教育を促進し、ヨーロッパの世論がヨーロッパと発展途上国との間の相互依存が深まっていることを知覚し、相互の連帯の必要を認識するようにしなければならない、各國政府は開発教育についての政策を定め、民間団体に開発教育促進

のためのより多くの資金を供すべきである」と指摘している。

さらにその後の行動計画についての提案の項目では、ヨーロッパ評議会加盟各国に「開発戦略の策定、開発教育と南北関係の認識促進、そのための組織構造について、欧州議会議員、民間団体、各國政府三者間の協力を強化すべきである」とし、民間団体、宗教団体、女性団体などに対して「開発教育を強化すること、人種差別と偏見と闘うこと、異なる文化にたいする理解と新しい考え方を促進すること」を、他の多くの領域における行動計画提案とあわせて、求めている。

こういう決議や提案だけで、教育現場がすぐ開発教育への取り組みに向けて動くことはできないだろうが、関心をもつ教育関係者にとっては、大きな精神的サポートに、少なくともなるはずである。

中等学校における開発教育—— ヨーロッパ評議会の教員セミナー

南北相互依存と連帯をめざすヨーロッパ共同キャンペーン事業の一環として、ヨーロッパ評議会の主催で昨年と一昨年、それぞれ一回ずつの中等学校における開発教育に関する教員セミナーが、トルコとポルトガルで開かれている。今回はトルコのセミナー（1987年9月20～25日）の様子を紹介する。

セミナーには約40名の教育関係者が参加した。現場の教師に加えて、教員養成機関や行政機関、大学からも参加している。

プログラムは講義と分科会討議である。講義は10本が用意されたが、そのうちの一、二を取り上げてみる。

学校における開発教育の現状

ヨーロッパ・ユニセフ本部のモンボワン女史が学校における開発教育という発表を

した。1982年にモスクワでひらかれたユニセフ開発教育専門家会議では開発教育の目標を、オペレーションナルに:(1)地域、国、国際それぞれのレベルごとに開発の意味を批判的に認識するようとする;(2)平和、国際理解、国際社会経済関係における平等性は、もっとも広い意味において、開発にとって欠くべからざるものであることを認知させる;(3)地域社会や国そして地球社会において変革の主導者になるように仕向ける;(4)他の国の人々に積極的に関心をもつようとする;(5)他の文化に学ぶ力、とくに考え方、行動様式そして文化表現の違いを尊重する力を身につけさせる、とした。そして開発教育は、開発と世界的問題についての認識、相互依存の世界に生きる態度、地球社会に効果的に参加するために必要な技能、の3点にかかわるものであるとした。

開発教育にかかわる教師は責任をもって(1)みずからの態度を点検し、自覚を高める;(2)自民族中心に考えがちなことがあることを自覚する;(3)みずからの教育手段を開発教育の目標に照らして是正する、ことに努めなければならないし、教師が陥りやすいのは、自民族中心主義、ヨーロッパ中心主義、そして「彼らと我々」というとらえかたであると指摘、さらに開発教育においては教師のチームワークと多教科アプローチがだいじであるとした。

さらにいくつかの国における開発教育の成功例が紹介された。フランスでは国立教育研究所がユニセフと協力して中等段階における開発教育の統合的アプローチについての実験的研究を行ってきており、その成果に刺激された国民教育省は、すべての学校で十月に「第三世界の日」を行うこと、開発教育の実験研究を行うこと、開発教育ワークショップを開くこと、などを実行に移した。北欧4国ではもう十年来、各国の海外協力機関の財政援助をえて、開発途上

国の生活情報を集め、学習教材開発を目的とした教師対象の研究旅行を組織している。教員養成課程と開発教育

カーディフの教員養成課程で教鞭を取っているホップキン氏は、大学院生がいかに外国のことを知らないかを紹介したあとで、開発教育は自分が属する社会や他の社会の状態を自覚し、変化を理解し変化と共生できるようにすることだとしたうえで、開発途上国や第三世界に特に重点をおくものではない、世界の相互依存と工業国と開発途上国との結び付きに关心を向けるべきだ、とした。

また開発教育はすべての教育段階で行われるべきであり、教師は学生がどういう理解をしているかを知った上で教育をしないと、学生の理解できない概念や教材を持ち込むことによって逆効果を招くと警告した。

さらにイギリスの大学には一般に開発教育に対する関心がなく、開発教育に対する政府の支持は最低であると批判し、開発教育はすべての段階で取り上げられるべきものであり、したがって教員養成課程には開発教育が組み込まれていなければならないとした。

地方の現状

南イングランドの工業専門学校のメイソン氏は、イングランドの3地方における地理、歴史、宗教担当教師に対する調査結果を発表した。

地理担当教師はその10ないし20%の時間を開発問題の学習にあてている。中学年で取り上げていることが多く、その大部分は資格試験取得コースの一部となっている。

しかし地理担当の教師は南北関係や開発途上国に重点を置き、開発理論、人権、女性の地位などについてはほとんど取り上げていない。歴史や宗教担当教師が水や識字、環境問題を取り上げることはほとんどない。移住、技術、輸送などということはもちろ

ん、援助や干ばつということを取り上げている宗教担当教師は少ない。どれかひとつの教科で開発問題すべてをカバーすることはできないし、開発教育の大きな問題点は評価と教員養成にある、とされた。

分科会討論

セミナーはその後、5分科会に分かれて意見を交換した。分科会の主題は、学校における開発教育、開発教育の方法、開発教育の企画運営、開発教育における機器の利用、開発教育と教科外活動、であった。その内容はまた改めて紹介する。

協議会事務局から

* 第41回理事会

8月31日午後に開かれ、岡山で開かれた研究集会の総括的検討をするとともに、ODAと開発教育についての今後のかかわりなどを話し合った。

* 第22回事務局運営会議

8月1日夜に開かれ、全国研究集会の運営や役割分担について協議した。

新入・継続会員（敬称略、6月11日～8月15日、手続きの日付順）

<新入会員>

大町宏志（東京） 松江和子（インド） 永堀宏美（茨城） 五十嵐裕子（神奈川） 吉住知文（埼玉） 松延政子（千葉） 小林 篤（神奈川） 古谷 泰（神奈川） 仁科早苗（静岡） 前田秀人（東京） 池田あき子（東京） 平田洋一（広島） 児玉寛子（福岡） 久野千枝（東京） ロニー・アレキサンダー（兵庫） 香川博司（広島） 天野正治（東京） 神保尚子（兵庫） 桂 曜雄（京都） 酒井励子（神奈川） 川端 勝（大阪）

<継続会員>

ユニセフ関西市民の集い（大阪） ビセンテ・ボネット（東京） 雨森孝悦（神奈川） 荒木敏之（京都） 栗野 凤（東京） 岡崎淑子（東京） 本橋 栄（東京） 安積 力也（新潟） 曹洞宗ボランティア会（東京） 大阪YMCA（大阪） 京都YMCA（京都） 安藤理恵（神奈川） 古谷田紀夫（神奈川） 杉浦宣彦（埼玉） 協力隊を育てる会（東京） 瓜谷郁三（愛知） 中山信一（千葉） 栗山元一（大阪） 米田哲雄（富山） 天野 環（東京） 国岡宣行（東京） 杉原輝明（京都） 富永幸子（埼玉） 松田篤生（東京） 神戸YMCA（兵庫） 旦 節子（東京） 吉田晴彦（大阪） 奥田昭応（東京） 室 靖（東京） 松井やより（東京） アジア協会アジア友の会（大阪） 照屋康子（東京） 上條直美（神奈川） 西川 潤（東京）

* 開発教育情報センター事務局会議

7月10日夜に開かれ、収集資料の分類方法について再検討し、若干の分類作業を手がけた。また開発問題学習基本100冊文献の選定にあたることとした。文献選定は目下50名の会員を対象にアンケート調査中。

* 開発教育基本文献集を刊行しました。

これまでの機関誌に掲載された主要論文や報告が中心です。定価1,200円。

開発教育—その進展の現況を増刷しました。国連ジュネーブのNGLSが刊行した「Development Education -

The State of Art の翻訳です。定価800円。

いずれも送料は1冊260円です。ご希望の向きは事務局まで。

身近なところの開発教育の実践や関係者の交流のニュースなど、お知らせください。集会などの情報は偶数月の20日までに事務局へ、このニュースレターに掲載できます。